

巻頭言「コミュニティ福祉研究所の設立と紀要の誕生」

A Prefatory note on the founding of the Institute of Community and Human Services, Rikkyo University and the Bulletin of the Research Institute of Community and Human Services

コミュニティ福祉学部長
コミュニティ福祉学研究科委員長 松尾 哲矢

MATSUO Tetsuya, Dean,
College of Community and Human Services,
Rikkyo University

コミュニティ福祉研究所の設立に向けて具体的な動きが始まったのは、1998年の学部設立以来、10周年を迎えた2008年9月であった。当時、新座キャンパス担当副総長でもあった坂田教授と筆者の話で「学部の研究推進の拠点として研究所があるといいね。」「それでは学部付属の研究所をつくりませんか。」という会話から具体的な動きが始まったと記憶している。その後、福山教授、三本松教授、当時の学部長橋本教授と相談をしながら設立趣意書、規程案作りに着手した。

そして2008年10月29日、教授会にて設置が承認され、2009年3月12日、部長会において、コミュニティを基盤とした新しい福祉社会の実現を目指し、コミュニティ福祉分野の研究の進展に寄与することを目的とした「コミュニティ福祉研究所」の設立が学部付属としては初めて正式に承認されたのである。

設置の背景としては、第1に2008年度以降、3学科体制となり、各学科の取り組みを蛸壺化させることなく、各学科の独自性と長所をさらに生かし、新しい福祉の創造を標榜した総合的研究を引き出す仕組みの要請が挙げられる。第2には、学部・研究科のなかに研究推進部門を設置し進めていくことも不可能ではないが、本来的に研究が主体的・自発的に行われることを勧案すれば、学部・研究科の組織内に入れるよりは付属組織として位置づけ、ほどよい距離感を保つことで自発的で多様な取り組みの創出が期待されたことが挙げられる。

学部付属の研究所として手探りではあったが、総合的・学際的研究の実現に向けた学部挙げてのフラッグシップ研究の推進と主体的な個人研究の推進を両輪として進めていくこととした。フラッグシップ研究では、各学科から数名出てプロジェクトを設置し、研究テーマづくりから始め、創立から1年終える2010年3月までに大きな外部資金の獲得を目標とした。その結果、2009年9月には、採択率が一桁台であった2009年度日本学術振興会の異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業において「うつ病者の社会復帰支援における実証的融合研

究」(研究代表者：福山清蔵他14名、採択額：合計12,400(千円)3年間)が採択され、2010年2月に申請した2010年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業において「「うつ病者の社会的支援」および「自殺予防」に関するソーシャルモデル研究・開発」(研究代表者：松山真他26名、うち学部教員21名、採択額：合計100,000(千円)5年間)が採択された。

これらの採択は、プロジェクトメンバーの多大なる尽力とともに、リサーチイニシアティブ・センター(以下、「リサーチセンター」とする)の適切で真摯なサポートに拠るところが大きい。当時、副所長として本プロジェクトの統括責任者を仰せつかったが、申請書提出前夜遅くまで苦勞を厭わず取り組まれる皆さんの姿に感動を覚え、誇りに感じた。ここに心より御礼申し上げたい。

個人研究支援については、自発的な科学研究費の申請の増大と採択率の向上を目指した。リサーチセンターの協力のもと、採択された学部メンバー本人の許可を得て申請書綴りを作成し、申請希望者に提供するとともに採択者によるレクチャー、外部アドバイザー制の導入、リサーチセンターによる事前チェックの実施等、試行錯誤を重ねている。2013年度文部科学省科学研究費において、本学部から10件申請し、うち6件の採択が達成されたのは成果の一つといえよう。その他、大学院生、大学生も研究者として位置づけ、コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金を創設し、「大学院生研究」とともに、教員を対象とした「企画研究Ⅰ」のほか、学生の主体的な研究を促す「企画研究Ⅱ(教員・学生対象)」の創設、そして2013年度から若手研究者の研究支援の一環として「企画研究Ⅲ(助教対象)」を創設した。

これらの取り組みを踏まえ、昨年度から「研究所紀要」の創刊を求める声が強くなり、研究所創設5年目を迎えた2013年度、第1巻を発刊できることは望外の喜びである。

本紀要の構想にあたっては、研究成果の公開という点が第一だが、研究員の年次活動と業績が入れられている。それは各研究者が自らを開き、他の研究者との新しい共同研究、産学官連携研究、地域連携研究の契機となることを期待してのことである。

研究所創設5年目を迎え、フラッグシップ研究と個人研究の推進、そして本紀要の発刊をもって、本研究所ファーストステージの基盤整備の目途は立ったように思われる。今後、「人材養成」「教育開発」「地域連携」をどのように展開していくのか、残された課題だが、本創刊号のなかに震災直後から学部に立ち上げた東日本大震災復興支援プロジェクトの座談会が特集として組まれている。研究所のネクストステージにむけた新たな展開の幕開けを予感させる内容であり、これを機に現場と理論の往還運動がさらに進むことを期待したい。

最後にこの紀要の発刊に向けてご尽力くださったすべての皆様に心より厚く御礼申し上げます。